



住んでよかった朝来市に ～住んでいる人にやさしいまちづくりを!～



ア
イ
ダ
ン
グ
ア
イ
ド

例年より早くに桜を愛でられたと思えば、もう山々の新緑が目映い季節となりました。令和8年度もスタートし、1ヶ月が過ぎようとしております。それぞれのご環境で新年度をお迎えになった方、ご家族が新たな地でスタートされた方もあると思います。どうか、このワクワクしたお気持ちを大切に、一杯杯ご活躍されますようにお祈り致します。私も、ここ朝来市で生活される方々が「住んでよかった朝来市!」と思えるよう、しっかりと取組んで参ります。

令和8年3月定例会 ● 2月25日～3月26日

令和8年度 一般会計予算
231億円が可決されました。

主な事業は次のとおりです。

- ▶ 教育振興基金の創設(3億円)
- ▶ 部活動地域展開推進事業(371万円)
- ▶ 屋根付運動施設及び和田山中央文化公園再整備事業(1億4,930万円)
- ▶ 女性活躍キックオフセミナーの開催(48万円)
- ▶ 奨学金返還支援事業(個人向け)(552万円)
- ▶ こども誰でも通園制度(448万円)
- ▶ 福祉人材確保事業(300万円)
- ▶ 健幸アプリ推進事業(647万円)



令和8年度第3次朝来市総合計画の施策体系に基づく主要事業 (出典 朝来市HP)

令和8年3月定例会 ● 一般質問 (一部抜粋)

ひきこもり者への活躍支援について

● ひきこもり者の定義と現状把握

—定義は?—

厚生労働省のガイドラインに沿い、「様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則としては6か月以上にわたって、おおむね家庭にとどまり続けている状態」と定義している。ただし、令和7年1月からは支援対象者を「生きづらさを抱え、支援を必要とする本人やその家族」とし、期間は問わない方針で朝来市は国の方針以前から期間を問わず支援を実施している。

—人数は?—

内閣府の調査結果(全国15～64歳で146万人=50人に1人)から朝来市(15～64歳人口14,175人)に当てはめると、約280人と推計。(65歳以上は除く)。

市が把握している相談件数は、昨年度の実人数127人で相談延べ件数1,414件。30代の相談が約17%を占める。実人数・相談延べ件数ともに5年前と比較して約1.5倍に増加している。これはきめ細やかな支援体制の充実や、潜在的な当事者の掘り起こしも影響している可能性がある。

● ひきこもりの要因と対策

—主な要因は?—

失業・離職、疾病、性格、不登校。国の調査でも退職、人間関係、不登校が挙げられ、挫折体験、精神的要因、貧困、介護などが複合的に絡み合っている。

—不登校との関連は?—

長期にわたる不登校はひきこもりの前兆となりうるが、直結させるのは誤解や偏見につながるため留意が必要。学校ではスクールカウンセラーや学びのサポーターを配置、すまいるルーム、校内サポートルームの設置などを通じ、安心できる環境づくりと居場所づくりを進めている。

—なぜ早期発見・早期支援が重要なのか—

8050問題(親が80歳、子どもが50歳で親の年金等で生活)も叫ばれ、ひきこもり者に一番近くで寄り添ってこられた家族の高齢化や逝去に伴い、「助走期間」もなく、いきなり社会復帰や経済的自立に挑戦せねばならない状況が増えている。心理学者で、8つの発達段階理論を提唱したエリック・エリクソンによると、青年期(概ね13～22歳)や成人初期(22～40歳)は、アイデンティティ確立や人間関係の親密性を育む重要な時期であり、これらの段階で直面する課題を克服することが健全な成長に不可欠だとされている。部屋や自宅に閉じこもることで年齢だけは重ねられても、社会的成長に必要な課題解決力は育ちにくく、そのため「ひきこもり」の状態は個人が経験すべき発達の過程や人生の時間を奪う可能性があるため、早期の対応・支援が重要になると考えます。当事者の社会的成長機会の喪失を防ぐためにも早期対応が不可欠なのはそのためでもあります。



—支援体制は?—

※朝来市ひきこもり対策推進事業4本の柱: ①相談支援②情報発信③サポーター派遣④支援拠点づくりを軸に事業実施

※重層的支援体制整備事業3本の柱: ①相談支援事業②参加支援事業③地域づくり事業を実施。

これら事業を、社会福祉協議会等関係機関と連携していく。また、アウトリーチ支援(積極的な働きかけ)や地域情報共有掲示板「ためまっぴあさご」を活用し、切れ目のない包括的な支援体制を構築していく。

● 訪問させて頂いた団体の活動紹介…

*「朝来どんぐりの会」＝講演会の開催や、訪問などの活動を通じて、ひきこもり者の社会復帰を支援されています。

ひきこもりを克服した当事者が、ひきこもりがちな不登校生徒の学習アドバイスを行うなどピアサポーター活動の成功事例も展開しながら活動を深めておられます。

*朝来市社会福祉協議会＝社会福祉協議会オリジナルの「福祉マップ」を作成されています。

幅広い活動を通じた情報収集によりひきこもり者や困りごとを抱える生活者の早期発見と支援を目指すとともに、他機関と連携され、活動を深めておられます。

条例制定を提案！

ひきこもり者を「弱者救済」ではなく「活躍支援」と位置づけ、社会とのつながりを持ち自立できるよう支援する「朝来市ひきこもり者活躍支援条例」の制定を提案しました。

→市は現行要綱に基づく支援の継続・充実を図りつつ、必要な体制整備について継続検討する意向を示しました。

生理の貧困について

● 「生理の貧困」とは

－現状と認識－

経済的な理由から生理用品を購入できない状態を指す。この問題は単なる物質的困窮にとどまらず、精神的不安や社会生活への支障、女性の健康や尊厳に関わる人権課題です。国の「地域女性活躍推進交付金」などを利用し、この課題に取り組む自治体もあるので是非参考にされたいと提案しました。

● 朝来市の取り組み

－生理用品の無償提供－

- ・兵庫県「つながりサポート型女性相談支援事業」を活用し、生活困窮者支援担当課と連携して、経済的理由等で生理用品を必要とする方に無償提供できる体制を目指している。
- ・市内小・中学校では、原則として保健室に生理用品を常備し、必要に応じて無償提供を行っている。
- ・市内中学校では、一部の女子トイレに生理用品を設置している。小学校についても、中学校の状況を踏まえ、児童の発達段階や実態把握を行い、今後のあり方を検討する。

－ネグレクト等への対応－

・生理用品不足を契機としたネグレクト等の事案は現時点で

確認されていないが、生活環境や家庭環境の課題が含まれる可能性は認識している。

・担任や養護教諭等が児童・生徒の様子に目を配り、必要に応じて教育委員会事務局や子育て支援課、市子ども家庭センター等と連携し、支援につなげていく。

－相談窓口－

- ・生理用品の配布希望相談は、生活困窮者自立支援事業の一環として社会福祉課窓口で対応をしている。
- ・プライバシーに配慮し、相談や支援への入り口として丁寧に対応することが重要と考えている。一時的なのか、継続的な困り事なのかを把握し、生活相談や心のケア相談へつなぐ。

－避難所等における生理用品の備蓄－

- ・指定避難所(60か所)用に生理用品(28枚入り65袋)を予備も含め、備蓄している。
- ・使用推奨期限(短いもので3年)前に廃棄をさせず、市民生活部や健康福祉部等関係部署と調整し、有効活用を図りたい。

● 訪問した視察先で…

文教民生産建常任委員会で奈良県宇陀市へ視察に参りました。お借りした女性トイレで生理の貧困から女性の困りごと相談などに繋げている事例を見つけました。その取り組みについても伺うことが出来ました。

－朝来市の今後の対応－

- ・スマホアプリを使った非対面での無料配布システム導入の可能性について、試験的な配置も含めて検討する。



(スマホを使用した生理用品配布機例)

・市役所等の公共施設(女性トイレ)への生理用品設置の提案も行った結果、支援のあり方についても検討すること。



関綾乃
令和8年3月定例会
一般質問はこちら
出典: 朝来市議会HPより

3月、6月、9月、12月には本会議が開催されます。本会議は朝来市CATVでライブ放映や録画放映もありますが、市民のみなさまも是非、傍聴にお越しください。議場でお待ちしております。